

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

京丹後市

2. 平成29年度 京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
公共施設マネジメント		学校再配置推進事業							
事業着手前									
課題・現状	本市では学校規模に応じた創意工夫や努力を積み重ね、特色ある教育活動に取り組んでいるが、予想を上回る急速な少子化は、本市においても例外的なものではなく、児童・生徒数の減少による小中学校の小規模化が顕著になっていることから、次代を担う子どもたちの健やかな成長にとって望ましい教育環境を整えていく必要がある。								
事業概要	「学校再配置基本計画」を円滑に推進するため、学校づくり準備協議会を設置し、具体的な調査研究を行い、新しい学校の開校に向けた取組を進めるとともに、拠点校の整備・充実を図る。								
期待される事業効果等	学校再配置基本計画に基づく適正規模での小学校運営により、将来にわたる維持管理経費の抑制が期待できるだけでなく、次代を担う子どもたちの健やかな成長にとって望ましい教育環境が整備できる。								
事業実績									
取組状況	学校づくり準備協議会を設置し、具体的な調査研究を行い、新しい学校の開校に向けた取組を進めるとともに、拠点校の整備・充実を図った。								
主な実績数値 (出来高数値等)	丹波小、新山小を再配置し、平成30年4月1日しんざん小学校開校 複式学級の解消 H29 1校1学級 → H30 0校								
期待される事業効果等 に対する達成状況	◎	(左の理由)	学校づくり準備協議会を設置し、しんざん小学校の平成30年4月開校に向け取り組み、計画どおりに再配置できたとともに、拠点校の整備・充実が図れた。また、平成28年4月開校のいさなご小学校の施設充実・整備ができた。						
事業効果									
事業効果の考え方	学校再配置基本計画に基づく適正規模での小学校運営により、将来にわたる維持管理経費の抑制が期待できるだけでなく、次代を担う子どもたちの健やかな成長にとって望ましい教育環境が整備できる。								
年度	H27	H28	H29	H30	H31				
行革前(a)	76,609	76,609	76,609	76,609	76,609				
行革後(b)	76,609	61,938	61,938	44,550	44,550				
効果(a)-(b)	0	14,671	14,671	32,059	32,059				

(記載要領)

単位:千円

1 事業毎に調書を作成すること

2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。